第81期

中間報告書

平成19年4月1日 ► 平成19年9月30日

三菱ガス化学株式会社

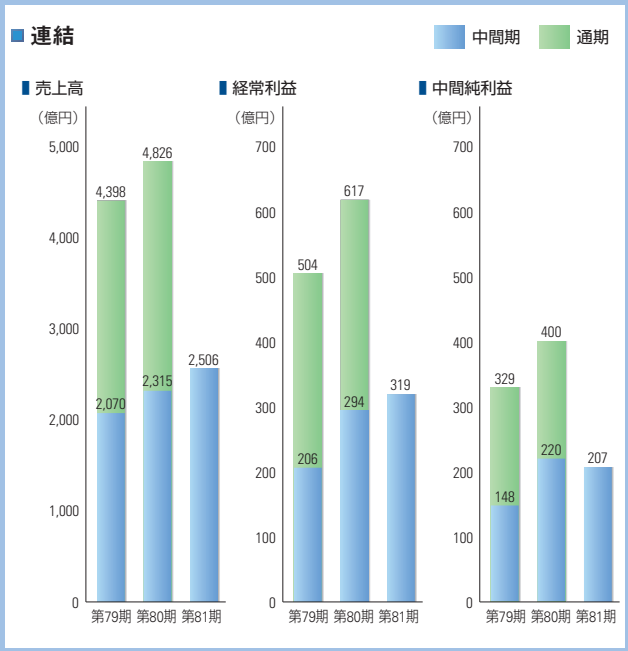
MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.

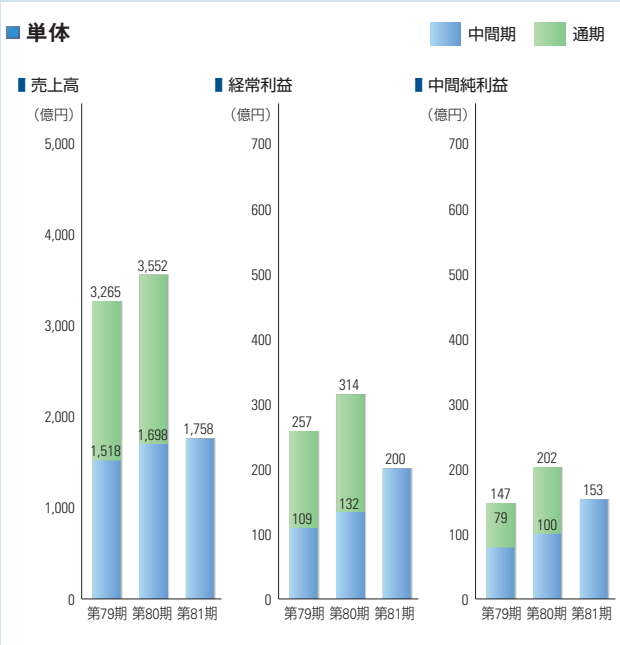
MGC

目　次

中間事業報告…… 2
中間連結貸借対照表 …… 5
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結株主資本等変動計算書 …… 6
中間貸借対照表 …… 7
中間損益計算書 …… 8
中間株主資本等変動計算書 …… 8
トピックス …… 9
株式の概要 …… 13
会社概要 …… 14

【ハイライト】





中間事業報告 （自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日）

株主の皆様には日頃よりご厚情を賜り厚くお礼申し上げます。
ここに第81期（平成19年４月１日から平成19年９月30日まで）の中間報告書をお届け致します。

平成19年12月

代表取締役社長
酒井和夫

当上半期のわが国経済は、個人消費に弱さが見られたものの、設備投資、輸出が堅調に推移し、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境は、前下半期に若干落ち着いた原油価格が再度高騰するなど、原燃料価格が上昇・高止まりしましたが、回復を続ける国内景気や輸出の好調により、堅調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループは中期経営計画「協創2008」の基本方針に基づき、更なる成長と経営基盤の強化に向けた施策に取り組むとともに、販売数量の拡大、販売価格の改善など収益向上にも努めてまいりました。

この結果、当上半期の連結業績は、売上高は前年同期比190億６千万円増の2,506億３千万円、営業利益は27億９千万円増の226億３千万円、経常利益は25億２千万円増の319億４千万円となり、当社単独の業績は、売上高は前年同期比59億８千万円増の1,758億２千万円、営業利益は１億７千万円減の95億５千万円、経常利益は68億５千万円増の200億８千万円となりました。

また、コエンザイムQ10の製造設備について減損処理を行い32億９千万円の特別損失を計上するなどした結果、連結の中間純利益は12億９千万円減の207億７千万円、当社単独の中間純利益は52億１千万円増の153億０千万円となりました。

部門別事業概況

▌天然ガス系化学品事業

メタノールは、世界的にプラントの稼動状況が安定したことから需給が緩和し、期直前まで高値で推移した市況が高騰前の水準まで下落した結果、前年同期並みとなりました。一方、海外メタノール生産会社の持分法利益は、価格が高騰していた１月～３月の利益が計上されていることから前年同期を上回りました。

メタノール・アンモニア系化学品は、一部において需給の緩んだ製品があったものの、全般的には需要が堅調で、上昇した原燃料コストも販売価格に転嫁できたことから、対前年同期比で増収増益となりました。

酵素・補酵素類では、コエンザイムQ10の販売数量は増加したものの、輸出を中心に市況が下落したため、採算が大幅に悪化しました。

天然ガスその他のエネルギー販売は、原油の販売価格が上昇した結果、前年同期をやや上回りました。

以上の結果、天然ガス系化学品事業の当上半期の連結売上高は対前年同期比41億８千万円増の666億６千万円、営業利益は６億２千万円減の３億６千万円となりました。

▌芳香族化学品事業

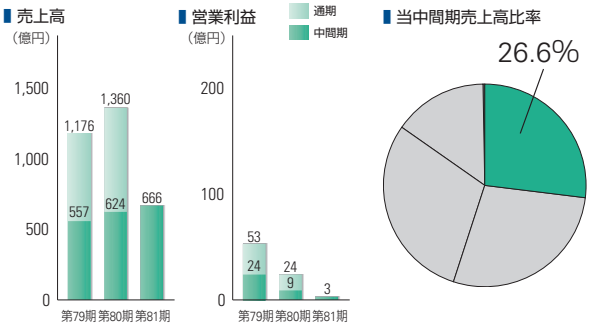
汎用芳香族化学品は、パラキシレンの販売量が減少したものの、原料キシレン価格の高騰を受けた販売価格上昇などにより、前年同期を上回りました。

特殊芳香族化学品は、メタキシレンジアミン等の価格を是正し、その他製品も堅調に推移したことなどから、前年同期を若干上回りました。また、イソフタル酸を製造販売する子会社エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル㈱が旺盛な需要により大幅な増収増益となったほか、一昨年に操業を開始したアメリカのMXナイロン製造販売子会社MGC ADVANCED POLYMERS, INC.も収益化しました。

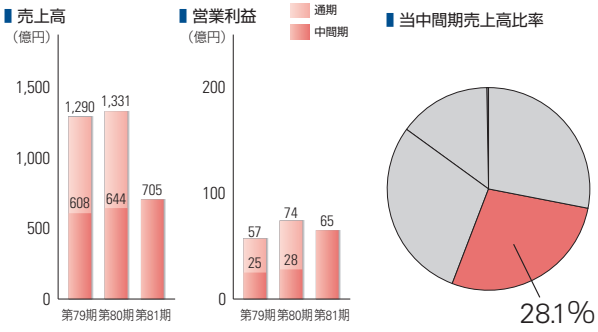
以上の結果、芳香族化学品事業の当上半期の連結売上高は対前年同期比61億０千万円増の705億２千万円、営業利益は36億９千万円増の65億２千万円となりました。

【ハイライト】

■ 天然ガス系化学品事業



■ 芳香族化学品事業



機能化学品事業

工業用無機薬品類では、過酸化水素など需要の堅調な製品もありましたが、全体としては原燃料価格の上昇や海外品との競争により、対前年同期比で若干の減益となりました。

電子工業用薬品類は、海外子会社も含め全般的な需要は引き続き堅調に推移し、販売数量は増加したものの、一部高付加価値製品ユーザーの在庫調整などにより、前年同期を下回りました。

エンジニアリングプラスチックスは、全般に需要が引き続き好調に推移しましたが、主力のポリカーボネートやポリアセタールにおける原料価格高騰もあり、前年同期を下回りました。連結子会社MGCフィルシート㈱が製造するポリカーボネートシート・フィルムは、フラットパネルディスプレイなどの需要が引き続き好調に推移しましたが、販売価格見直しにより前年同期並みに止まりました。

以上の結果、機能化学品事業の当上半期の連結売上高は対前年同期比58億８千万円増の733億５千万円、営業利益は９億４千万円減の68億７千万円となりました。

特殊機能材事業

プリント配線板用材料は、銅箔をはじめとする原材料価格が高止まりしたものの、ユーザーの在庫調整が概ね終了したことから受注が好転し、前年同期比で増収増益となりました。プリント配線板用小径孔あけ補助材料LEシートは、引き続きマザーボード用、携帯電話用などに堅調な販売が継続しました。プリント配線板製造子会社の日本サーキット工業㈱は前年度末より主力のCSP製品を中心に受注が好転し、前年同期を上回る結果となりました。

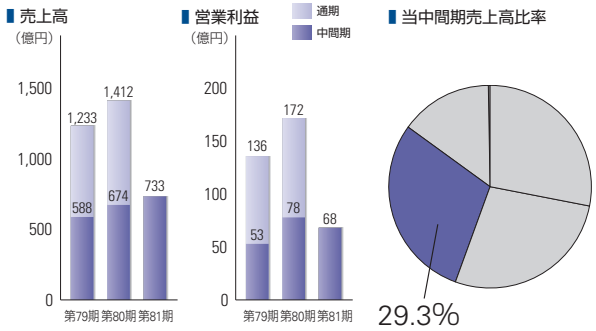
「エージレス®」等の脱酸素剤は、引き続き主力の国内食品分野における競合他社との価格競争が続いたものの、米国向け輸出が好調のほか、アネロパック等の非食品分野も堅調で、前年同期を若干上回りました。

以上の結果、特殊機能材事業の当上半期の連結売上高は対前年同期比30億０千万円増の396億５千万円、営業利益は７億１千万円増の86億３千万円となりました。

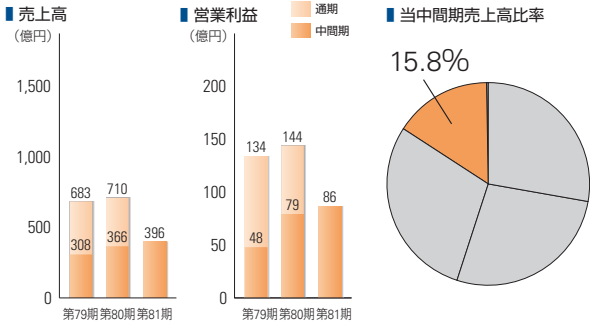
その他事業

その他事業の当上半期の連結売上高は対前年同期比１億０千万円減の４億３千万円、営業利益は０千万円増の２億０千万円となりました。

機能化学品事業



特殊機能材事業



中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　　目	当中間期（平成19年9月30日現在）	前　期（平成19年3月31日現在）
〔資産の部〕		
流動資産	276,403	275,926
現金・預金	37,027	36,565
受取手形・売掛金	147,988	151,782
有価証券	8,217	6,356
たな卸資産	64,501	66,115
その他	18,668	15,106
固定資産	339,785	334,039
有形固定資産	156,136	152,964
建物・構築物	46,249	45,381
機械装置・運搬具	59,386	61,260
土地	23,501	23,465
その他	26,999	22,856
無形固定資産	2,868	2,888
投資その他の資産	180,780	178,186
投資有価証券	168,355	165,373
その他	12,424	12,812
資　産　合　計	616,188	609,965

科　　目	当中間期（平成19年9月30日現在）	前　期（平成19年3月31日現在）
〔負債の部〕		
流動負債	219,603	221,668
支払手形・買掛金	100,591	96,868
短期借入金	78,253	85,587
その他	40,758	39,212
固定負債	86,166	95,600
社債	21,000	21,000
長期借入金	50,960	57,362
退職給付引当金	7,757	8,190
その他	6,448	9,047
負　債　合　計	305,770	317,269
〔純資産の部〕		
株主資本	279,615	262,091
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,572	35,564
利益剰余金	206,313	188,695
自己株式	△ 4,241	△ 4,138
評価・換算差額等	21,193	21,539
その他有価証券評価差額金	18,797	22,041
繰延ヘッジ損益	189	208
土地再評価差額金	192	192
為替換算調整勘定	2,013	△ 902
少数株主持分	9,610	9,064
純　資　産　合　計	310,418	292,696
負債・純資産合計	616,188	609,965

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科　　目	当中間期 （平成19年4月1日～平成19年9月30日）	前中間期 （平成18年4月1日～平成18年9月30日）
売上高	250,637	231,569
売上原価	201,217	189,016
販売費及び一般管理費	26,784	22,713
営業利益	22,635	19,838
営業外収益	13,466	12,998
営業外費用	4,159	3,422
経常利益	31,943	29,414
特別利益	—	623
特別損失	4,412	565
税金等調整前中間純利益	27,530	29,473
法人税、住民税及び事業税	6,290	6,298
法人税等調整額	△ 129	461
少数株主利益	591	635
中間純利益	20,778	22,078

中間連結株主資本等変動計算書（自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成19年３月31日残高	41,970	35,564	188,695	△ 4,138	262,091	21,539	9,064	292,696
当中間期の変動額								
剰余金の配当			△ 3,697		△ 3,697			△ 3,697
中間純利益			20,778		20,778			20,778
連結子会社の増加に伴う増加			537		537			537
自己株式の取得				△ 104	△ 104			△ 104
自己株式の処分		7		1	9			9
株主資本以外の項目の当中間期の変動額（純額）						△ 346	545	198
当中間期の変動額合計	—	7	17,618	△ 102	17,523	△ 346	545	17,721
平成19年９月30日残高	41,970	35,572	206,313	△ 4,241	279,615	21,193	9,610	310,418

中間貸借対照表

（単位：百万円）

科　　目	当中間期（平成19年9月30日現在）	前　期（平成19年3月31日現在）
〔資産の部〕		
流動資産	184,997	187,796
現金・預金	8,674	12,901
受取手形・売掛金	119,220	120,747
有価証券	7,028	5,028
たな卸資産	36,502	36,790
その他	13,571	12,327
固定資産	203,242	201,926
有形固定資産	88,452	89,107
建物・構築物	28,983	28,493
機械装置・運搬具	29,165	30,082
土地	14,433	14,434
その他	15,869	16,097
無形固定資産	1,504	1,259
投資その他の資産	113,285	111,559
投資有価証券	62,331	65,614
その他	50,954	45,945
資　産　合　計	388,240	389,722

科　　目	当中間期（平成19年9月30日現在）	前　期（平成19年3月31日現在）
〔負債の部〕		
流動負債	136,372	141,491
支払手形・買掛金	58,139	58,799
短期借入金	53,644	58,948
その他	24,589	23,743
固定負債	67,735	72,473
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	35,773	40,788
退職給付引当金	4,000	4,299
その他	7,962	7,385
負　債　合　計	204,108	213,965
〔純資産の部〕		
株主資本	165,842	154,332
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,702	35,694
利益剰余金	92,410	80,806
自己株式	△ 4,241	△ 4,138
評価・換算差額等	18,289	21,424
その他有価証券評価差額金	18,289	21,424
純　資　産　合　計	184,132	175,757
負債・純資産合計	388,240	389,722

中間損益計算書

（単位：百万円）

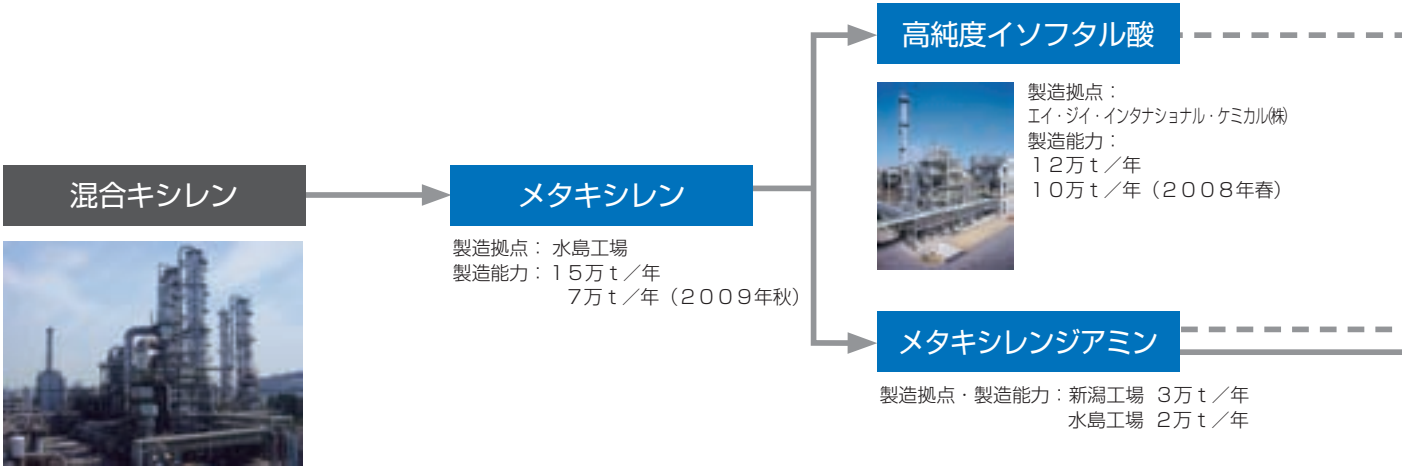
科　　目	当中間期 （平成19年4月1日～平成19年9月30日）	前中間期 （平成18年4月1日～平成18年9月30日）
売上高	175,824	169,837
売上原価	149,956	146,596
販売費及び一般管理費	16,307	13,507
営業利益	9,559	9,734
営業外収益	13,805	6,199
営業外費用	3,278	2,698
経常利益	20,087	13,234
特別利益	—	623
特別損失	3,291	502
税引前中間純利益	16,796	13,355
法人税、住民税及び事業税	1,802	2,311
法人税等調整額	△ 308	956
中間純利益	15,302	10,087

中間株主資本等変動計算書（自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
平成19年３月31日残高	41,970	35,668	25	35,694	6,999	73,807	80,806	△ 4,138	154,332	21,424	175,757
当中間期の変動額											
剰余金の配当						△ 3,697	△ 3,697		△ 3,697		△ 3,697
中間純利益						15,302	15,302		15,302		15,302
自己株式の取得								△ 104	△ 104		△ 104
自己株式の処分			7	7				1	9		9
株主資本以外の項目の当中間期の変動額（純額）										△ 3,135	△ 3,135
当中間期の変動額合計	—	—	7	7	—	11,604	11,604	△ 102	11,509	△ 3,135	8,374
平成19年９月30日残高	41,970	35,668	33	35,702	6,999	85,411	92,410	△ 4,241	165,842	18,289	184,132

事業紹介　～メタキシレン系事業～



メタキシレンは混合キシレンに含まれる成分のうち、最も分離が困難なものです。このメタキシレンの商業生産を、取扱いの大変難しい超強酸HF-BF_3を用いた高度な技術によって、世界で初めて成功させたのがMGCです。メタキシレンという新しい材料を手にしたMGCは、以来30年以上わたり、その誘導品の製造研究と用途開発を続け、ユニークな機能をもった様々な製品を生み出しました。確かな技術で確立された、ユニークな事業。MGCはメタキシレン系事業で、グローバルトップシェアを有します。

水島工場で生産されたメタキシレンは、その大半がMGCグループ内で自消され、様々な製品になります。例えばMXナイロン。ガスバリア性に優れた樹脂で、食品・飲料品の風味を保つために、PETボトルやレトルト食品のトレーなどに使われています。また、機械的強度・防振性に優れたエンジニアリングプラスチックス「レニー®」は、自動車のドアミラーステイや携帯電話の筐体などに利用されています。連結子会社エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル㈱で生産される高純度イソフタル酸は、PETボトルの透明性と品質の改善に使われるほか、ピーチスキン、シルク調と言われる風合いを持った高級ポリエステル繊維や、プレジャーボートなどに使われる強化プラスチックの原料などに利用されています。

MGCはメタキシレン系事業のリーディングカンパニーとして、引き続き積極的な事業展開を図るため、生産体制の強化を進めています。

2005年にMXナイロン初の海外拠点、MGC ADVANCED

PETボトル、塗料、接着剤、
高級ポリエステル繊維、
強化プラスチック、他

塗料、接着剤、他

その他誘導品

塗料、接着剤、他

MXナイロン／
エンジニアリングプラスチック「レニー®」

PETボトル、フィルム・
トレー等の包装材料、他
ドアミラーステイ、携帯
電話の筐体、他

製造拠点・製造能力：
新潟工場　１４．５万ｔ／年
MGC ADVANCED POLYMERS, INC.
１万ｔ／年

POLYMERS, INC. が米国バージニア州にて製造を開始。06年には水島工場でメタキシレンの製造能力を増強。今年07年9月には、メタキシレンジアミンの新設プラントが完成。現在、商業生産に向けて試運転を行っています。また、エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル㈱では08年春の商業生産開始を目指し、イソフタル酸プラントの増設工事を進めています。さらに09年秋の完工を目指してメタキシレンプラントの新設を決定しました。これら一連の取り組みにより、MGCはメタキシレン系事業の確固たる地位を確立して参ります。

新規開発製品の紹介　～より快適な電磁波環境を実現するために～

パターン型電波吸収体　「フィルソーバー™」
電磁波シールドシート　「フィルシールド™」

MGCでは高速道路のETCゲートなどで、誤通信を防ぐために利用される電波吸収体の開発に取り組み、このほどパターン型電波吸収体「フィルソーバー™」の開発に成功しました。「フィルソーバー™」は、MGCが長年培ってきたポリカーボネートシートを基材とした高度な積層技術と、独自のアンテナパターン設計技術を用いて開発されたものです。従来品に比べ電波吸収性能に優れるだけでなく、高い透明性を持ちながら、屋外での使用が十分可能な耐衝撃性・耐候性を有するという、従来にはない性能を備えた製品です。

また、この技術を応用し、透明かつ耐衝撃性・耐候性に優れた電磁波シールドシート「フィルシールド™」を開発しました。「フィルシールド™」は従来の製品に比べ、耐環境性に優れることから、通常のディスプレイ用途だけでなく、工場の製造現場のような厳しい環境で使われる機器のディスプレイや設備の監視窓への使用も可能です。

MGCではこれらの製品を来年以降、順次事業化する予定です。

どちらの製品も耐衝撃性、耐候性に優れるほか、高い透明性を有する。
左：「フィルソーバー™」
右：「フィルシールド™」

ノイズ抑制フィルム「EInoS™ 」

携帯電話やデジタルカメラなど、最近のデジタル機器の高機能化・多機能化には目を見張るものがあります。しかし、高機能化・多機能化に伴い内部回路の高度集積化が進むにつれ、自ら発した電波が誤作動やノイズなどを発生させる、いわゆる「自家中毒（＝機器内部での電磁波干渉）」が増えています。

これを防ぐために使われるのがノイズ抑制フィルム。MGCは独自に研究を進めてきたナノ技術を応用して、まったく新しいタイプのノイズ抑制フィルム「EInoS™」を開発しました。「EInoS™」は、従来使用されている製品に比べ、ノイズ抑制性能に優れるだけでなく、より薄く・より軽い、理想的な材料であるため、内部スペースに余裕のない高機能デジタル機器での使用に適しています。現在、事業化に向けた最終段階にあり、今後の展開が期待されます。

株式の概要（平成19年９月30日現在）

発行可能株式総数　984,856,000株

発行済株式の総数　483,478,398株

株主数　37,229名

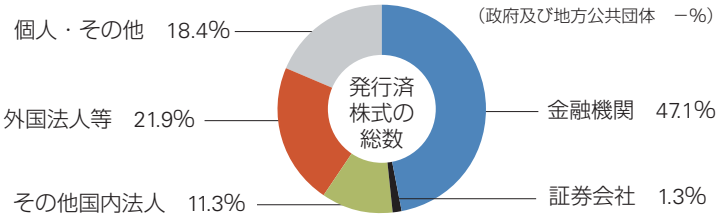
上場証券取引所　東京・大阪・名古屋　各証券取引所第一部（証券コード：4182）

大株主

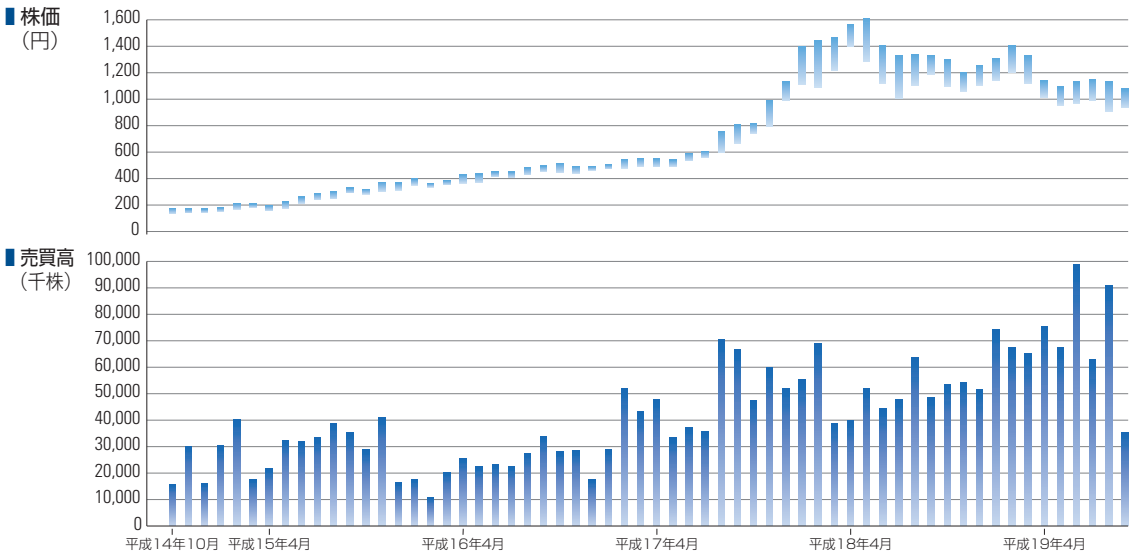
株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	33,077	6.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	27,422	5.67
日本生命保険相互会社	21,452	4.43
明治安田生命保険相互会社	16,795	3.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	16,403	3.39
三菱UFJ信託銀行株式会社	11,686	2.41
農林中央金庫	10,053	2.07
旭硝子株式会社	9,671	2.00
東京海上日動火災保険株式会社	9,008	1.86
株式会社損害保険ジャパン	8,564	1.77

（注）当社は自己株式を21,358千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別分布状況



株価等の状況



会社概要（平成19年９月30日現在）

社　　名 三菱ガス化学株式会社
（登記商号：三菱瓦斯化学株式会社）
MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.

本　　社 〒100-8324
所 在 地 東京都千代田区丸の内二丁目５番２号　三菱ビル

創　　業 大正７（1918）年１月15日

設　　立 昭和26（1951）年４月21日

資 本 金 419億７千万円

従業員数 2,200名（連結：4,675名）

事 業 所 営業所：　大阪支店、名古屋支店

研究所等：東京研究所、新潟研究所、
平塚研究所、東京開発センター
MGC分析センター

工　場：　新潟工場、水島工場、四日市工場、
山北工場、鹿島工場

役　　員

代表取締役会長	小髙英紀	取締役常務執行役員	宮坂一博
代表取締役社長	酒井和夫	取締役常務執行役員	塚本耕三
代表取締役専務執行役員	喜嶋安彦	取締役常務執行役員	上石邦明
代表取締役専務執行役員	上松正次		
取締役常務執行役員	梅村俊和	執行役員	宮内　雄
取締役常務執行役員	山崎慶重	執行役員	大矢邦夫
取締役常務執行役員	川上邦彰	執行役員	畑　　仁
		執行役員	水谷　誠
		執行役員	中尾　純

執行役員	小西規夫	監査役（常勤・社外）	野口一英
執行役員	倉井敏磨	監査役（常勤）	川木隆雄
執行役員	織作正美	監査役（常勤）	渡部　博
執行役員	酒井幸男	監査役（非常勤・社外）	田口　弥
執行役員	髙橋秀之	監査役（非常勤・社外）	二瓶好正
執行役員	杉田克彦		
理事	山根康三		
理事	辻　欣哉		

連結子会社（33社）

木江ターミナル㈱
㈱東京商会
日本サーキット工業㈱
日本パイオニクス㈱
㈱日本ファインケム
菱江化学㈱
菱和エンタープライズ㈱
MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.
エレクトロテクノ㈱
海洋運輸㈱
エーアンドシー㈱
東洋化学㈱
MGCフィルシート㈱
永和化成工業㈱
三永純化㈱
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.
MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE.LTD.
MGC PURE CHEMICALS TAIWAN, INC.
THAI POLYACETAL CO., LTD.
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.
菱陽商事㈱
P.T.PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA
共同過酸化水素㈱
国華産業㈱
フドー㈱
㈱フドーテクノ
米沢ダイヤエレクトロニクス㈱
エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル㈱
MGC ADVANCED POLYMERS, INC.
MGCファイナンス㈱
太陽産業㈱
ポリオールアジア㈱
日本バイオ㈱

株式についてのご案内

事業年度	4月1日から 翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
同総会権利行使株主確定日	3月31日
期末配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
同事務取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社　全国本支店
電話お問合わせ 郵便物送付先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 電話（0120）232-711（フリーダイヤル）

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取買増請求に必要な各用紙、及び株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-244-479で24時間承っております。また、以下のホームページからもご入手いただけます。

http://www.tr.mufg.jp/daikou/

単元未満株式の買取及び買増請求について

単元未満株式の売却をご希望の場合（買取請求）又は買増をご希望の場合(買増請求)は、上記の株主名簿管理人にてお取扱いいたします。ただし、証券保管振替機構に株券を預託されている場合には、預託窓口の証券会社にお申し出ください。

ホームページではさまざまな
情報がご覧いただけます。

http://www.mgc.co.jp

PRINTED WITH SOY INK
この冊子は環境にやさしい
大豆油インキを使用しています。